

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局	商工労働部
------	-------

施策の名称	施策 I - 1 - 2 新産業・新事業の創出
-------	-------------------------

施策の目的	産学官連携や異業種・異分野連携により、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出や新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を行い、県内企業の新事業展開を促進します。
-------	--

施策の現状 に対する評価	<p>(産学官連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携では、産学のマッチング機会の提供や、技術相談を通じた支援等により、高等教育機関と県内企業の共同・受託研究などの連携が進んでいるが、高等教育機関の技術シーズの周知や産業側のニーズ把握はまだ不十分である。</li> </ul> <p>(島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術イノベーションプロジェクトは、共同研究契約を22件締結するなど順調である一方で、新たな研究テーマについては基礎研究からの取組となるため、企業連携に至らなかったものもある。</li> <li>ヘルスケアビジネスでは、ヘルスケアモデルの構築支援を行い、事業化件数が1件増加し3件となるなど、事業化に至ったものもあるが、市場の把握、ビジネスターゲットの絞り込みが不十分なものや、収益性の面での課題が見受けられる事業も多い。</li> </ul> <p>(起業家の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業家スクールやセミナーの開催、(公財)しまね産業振興財団へのインキュベーションマネージャーの配置、市町村の支援拠点の機能強化などにより創業者数は増加しているが、開業率と廃業率の差は全国42位と引き続き低い水準にある。</li> </ul>
-----------------	--

今後の取組み の方向性	<p>(産学官連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究発表会や産学交流会の開催等により産学のマッチング機会やシーズのPR活動等を支援する。技術コーディネーターや技術相談などを通じて、産学のマッチングへ繋げるほか、高等教育機関の技術シーズの育成や県内企業との共同研究開発を支援することで、技術シーズの事業化に繋げる。</li> </ul> <p>(島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術イノベーションプロジェクトは、県内企業の強みや市場ニーズの変化を踏まえ、事業化を意識した研究開発を効率的に進める。なお、新たな研究テーマについては、想定する連携企業との協力体制を構築し、着実に研究開発を推進する。</li> <li>ヘルスケアビジネスにおいては、市場の把握やターゲットの絞り込みに係る助言やビジネスプラン構築のため、専門家による伴走型支援を行うなど事業化に係る支援を強化する。</li> </ul> <p>(起業家の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業に関心をもつ方を増やすためのセミナー開催のほか、起業家の増加に向けたセミナーや、市町村の支援強化に向けた支援機関向けセミナーを開催する。</li> </ul>
----------------	--

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 1 - 2 新産業・新事業の創出
-------	-------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数（累計）	8.0	24.0	34.0	30.0	件
2		先端技術イノベーションプロジェクトにおける連携企業における事業化件数（累計）	8.0	17.0	30.0	20.0	件
3		ヘルスケアに関する新規事業化件数（H27年度からの累計）	—	6.0	3.0	8.0	件
4		シーズ連携支援事業による新規事業化件数（累計）	—	1.0	1.0	2.0	件
5		県内企業等と県内高等教育機関等との「共同研究数」と「受託研究数」	131.0	125.0	116.0	130.0	件
6	○	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	215.0	270.0	282.0	300.0	人
7		起業家スクールの受講生数	19.0	35.0	56.0	40.0	人
8		しまね知的財産総合支援センターへの相談件数	1,161.0	1,200.0	1,674.0	1,200.0	件
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I - 1 - 2 新産業・新事業の創出
-------	-------------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	先端技術イノベーションプロジェクト第2期	産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンラインの新製品・新技術の創出を図る。	173,318	215,884	産業振興課
2	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	県内中小企業等を対象に、新産業分野である「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。	8,751	29,474	産業振興課
3	しまね産学官連携促進支援事業	学の知見を利用して技術力の向上を図ろうとする県内企業を対象に県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。	53,135	52,704	産業振興課
4	起業家育成・支援事業	起業に関心を持っている方を対象に、必要な企業支援サービスを身近な範囲で受け、起業を実現することができる状態を目指す。	14,540	17,331	産業振興課
5	知的財産活用啓発事業	県内企業、学生等を対象に、知的財産制度について普及啓発を行い、理解を深めるほか、県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。	5,897	6,544	産業振興課
6	わくわく島根起業支援事業	地域課題の解決を目指す企業予定者を対象に、起業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	-	26,500	中小企業課
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-2 新産業・新事業の創出
-------	------------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	先端技術イノベーションプロジェクト第2期（推進事業を含む）				
目的	誰（何）を対象として	県内の主に製造業、県内食品関連企業、県内ICT（情報技術関連）企業などを対象とする。	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	産業技術センターが県内企業と連携して研究・開発を行い、県内企業におけるオンリーワンの新製品・新技術の創出を図る。		173,318	215,884
今年度の取組内容	以下の9つのテーマについて、県内企業と産業技術センターが密接に連携して研究開発に取り組み、オンリーワンの新製品・新技術を創出することにより、連携企業の市場競争力の向上と、雇用及び製造出荷額の増を図る。 ①切削・生産加工技術強化 ②シミュレーション・可視化技術応用 ③AI・通信技術を用いた支援ロボット開発 ④高機能センシング応用製品開発 ⑤多様な形状、材料への曲面印刷技術開発 ⑥生物機能応用技術開発 ⑦木質新機能材料開発 ⑧生体反応活性化技術開発 ⑨食品等高品質加工処理技術開発				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの成果として、技術革新や企業体質の変革が現れ始めているので、その流れを一層加速するため、これまで取り組んだ研究テーマを発展させた研究開発等の9テーマで、第2期プロジェクトをスタートさせた。</li> <li>知的財産の有効活用等に取り組むため、知的財産のあり方検討を産業技術センター内部で行った。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	連携企業における事業化件数（累計）	目標値	9.0	14.0	17.0	20.0	件
	式・定義	連携企業における事業化件数	実績値	8.0	13.0	20.0	30.0	
			達成率	—	144.5	142.9	176.5	— %
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究契約等を延べ83件（H30 22件増）締結し、県内企業との連携が進み事業化が進んでいる。</li> </ul>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	先端イノベーションプロジェクト（第2期）をスタートさせたが、共同研究契約等を22件締結する等、順調にスタートした。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに取り組んだ研究テーマについては、基礎研究から取り組んでおり、企業と連携した取組ができていない、またはまだ十分ではない。</li> <li>研究成果の知的財産権化を推進し、国内外で多数の特許権等を取得してきたが、多くの特許権等が有効活用されないままになっている。また、出願前から権利化後までの各プロセスにおける判断基準等が明確になっていない。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定する連携企業が見つからない、または想定する連携企業との協力体制がまだ構築できていない。</li> <li>各プロセスにおける判断を発明者個人に任せ、産業技術センターとして知的財産を県内産業の振興に役立てるための戦略に基づいた判断や有効活用に向けた取組等を行ってこなかった。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期の技術移転を目指すため、市場の動向に適宜対応しながら、企業と連携した研究開発を進めることが重要であり、想定する連携企業との協力体制を早期に構築する。</li> <li>それぞれの研究テーマにおいて、県内企業の強みや市場ニーズの変化を踏まえ、事業化を意識した研究開発を効率的に進める。</li> <li>知的財産を産業振興に役立てるための検討を組織的に行い、担当科またはプロジェクトが主体となって、組織的に知的財産の有効活用に取り組む。また、判断基準等を作成し、組織的に戦略に基づいた判断を行うことができるようにするとともに、知財に精通した人材の育成を行う。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-2 新産業・新事業の創出
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業				
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	新産業分野である「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。		8,751	29,474
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県ヘルスケア産業推進協議会設置費：関係機関による協議会や幹事部会の運営、セミナーの開催、専門家による伴走型支援</li> <li>島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金：中小企業等によるヘルスケアビジネスの市場調査や医学的検証など可能性検証の支援とビジネスプランの実証などの事業化に向けた支援</li> <li>ヘルスケアビジネス事業化支援体制強化事業：ヘルスケアビジネスの事業化に関する支援体制を強化するため嘱託職員を配置</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>分科会の開催を年2回（松江）から年3回（東部、西部、隠岐）に変更し、各地区の事業者と健康無関心層への情報提供を強化。</li> <li>県内に定着するヘルスケアビジネスを創出するための市町村課題調査を実施</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	ヘルスケアに関する新規事業化件数 [平成27年度からの累計]	目標値		1.0	4.0	6.0	8.0	件
	式・定義	国及び県の補助金等を活用したヘルスケアに関する新規事業化件数 [平成27年度からの累計]	(取組目標値)						
			実績値		1.0	2.0	3.0		
		達成率		100.0	50.0	50.0		%	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
		達成率		-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成27年度採択 8件（申請9件）：（健康経営2件、疾病・介護予防及び生活支援3件、ヘルスツーリズム3件）
- 平成28年度採択 8件（申請13件）：（健康経営1件、疾病・介護予防及び生活支援5件、ヘルスツーリズム2件）
- 平成29年度採択 6件（申請9件）：（疾病・介護予防及び生活支援4件、ヘルスツーリズム2件）
- 平成30年度採択 1件（申請5件）：（ヘルスツーリズム1件）
- 合計23件（申請36件）：（健康経営3件、疾病・介護予防及び生活支援12件、ヘルスツーリズム8件）
- 平成30年度末現在 ビジネス化件数 3件

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度のセミナーや幹事部会でのPRや事業者の掘り起こしにより採択件数が4件に増加した。</li> <li>事業化件数が1件増加し3件となった。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 事業者の考える市場ニーズと地域や利用者のニーズがミスマッチになっている。</li> <li>イ) 事業実施のための課金方法やパッケージ化等の収益が出るような内容になっていないビジネスプランが多い。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 事業者の市場把握やビジネスターゲットの絞り込みが不十分。</li> <li>イ) ヘルスケアビジネスの特殊性（人の行動変容や未病者への課金方法の難しさなど）によりビジネスプラン構築が困難。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア)、イ) 市場の把握やターゲットの絞り込みに係る助言やビジネスプラン構築の為、専門家による伴走型支援を行うことや事業化支援に係る支援を強化する。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-1-2 新産業・新事業の創出
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	しまね産学官連携促進支援事業（産学官連携促進事業を含む）				
目的	誰（何）を対象として	学の知見を利用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういった状態を目指すのか	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る。		53,135	52,704
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県内企業のニーズと大学等の技術シーズのマッチングを行うため、しまね産業振興財団に技術振興アドバイザー、技術コーディネーターの配置し、コーディネート活動を行う。</li> <li>■産学連携の促進のため技術シーズの発掘に努めるとともに、大学等と協働して県内企業等に対して研究発表会、関連公開講座、MO T講座等を開催する。</li> <li>■県内の高等教育機関が持つ発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究・開発を支援する。</li> <li>■インターンシップやPBL（課題解決型学習）を機会とした、学生による企業への改善提案の取組を支援する。</li> <li>■県内企業の寄付等を原資に、学生が県内企業でのインターンシップと海外留学を行う奨学金制度を実施する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>■技術コーディネータとの定期的な情報交換の実施による、しまね産業振興財団との連携強化</li> <li>■産学官情報交換会の実施による、県内の産学官の連携強化</li> <li>■県内企業による事業化の促進を目指し、研究シーズの研究開発支援の見直し及びしまね産業基盤高度化支援事業の構築</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	シーズ連携支援事業による新規事業化件数（平成27年度からの累計）	目標値	0.0	0.0	1.0	2.0	件	
	式・定義	シーズ連携支援事業による新規事業化件数（平成27年度からの累計）	実績値	0.0	0.0	1.0	1.0		
		達成率	-	-	100.0	-	%		
2	指標名	県内企業等と県内の高等教育機関等との「共同研究数」と「受託研究数」	目標値	110.0	115.0	120.0	125.0	130.0	件
	式・定義	島根大学における研究件数+松江高専における研究件数+県産技Cにおける研究件数	実績値	131.0	120.0	130.0	116.0		
		達成率	119.1	104.4	108.4	92.8	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

技術振興AD・CDによる産学官間のマッチング件数は、H27：24件、H28：37件、H29：33件、H30：19件であった。  
 技術シーズ育成支援事業への新規採択は、H27：6件、H28：5件、H29：5件、H30：5件であった。  
 技術シーズ連携研究開発支援事業への新規採択は、H27：3件、H28：3件、H29：0件、H30：3件であり、技術シーズ育成支援事業からのステップアップは4件であった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高等教育機関と県内企業との共同・受託研究数はH27年度以降、増加しており、高等教育機関と県内企業の連携は進んでいる。</li> <li>■技術シーズ連携研究開発支援事業にて支援したシーズの内1件が、ベンチャー企業立上げまで至っており、また、4件が県内企業との共同研究の実施に至っている。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高等教育機関がどのような技術シーズを持っているのかわかりにくい。</li> <li>■実用化につながるような、学の技術シーズが少ない。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高等教育機関のもつ技術シーズのPR機会の不足、産学の交流、マッチング機会の不足。</li> <li>■高等教育機関のもつ技術シーズが、企業と共同で研究開発できる段階まで達していない。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■研究発表会や産学交流会等の開催、しまね大交流会の活用による、産学のマッチング機会やシーズのPR活動等を支援する。また、技術コーディネーターや技術相談など通じて企業情報を集約するとともに、高等教育機関と情報交換を密にし、産学のマッチングへ繋げる。</li> <li>■高等教育機関における技術シーズの育成や県内企業との共同研究開発を支援することで、技術シーズの事業化に繋げる。また、高等教育機関の人材育成を目的としたインターンシップ及びPBL（問題解決型学習）実施への支援を通じ、県内企業の技術開発や課題解決に繋げる。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-2 新産業・新事業の創出
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	起業家育成・支援事業				
目的	誰(何)を対象として	起業に関心を持っている方	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういった状態を目指すのか	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実現することができる		14,540	17,331
			うち一般財源	9,958	11,331
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家情報発信事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する</li> <li>・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、支援機関等の連絡会議、研修を実施するとともに、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援。</li> <li>・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の起業家や起業支援施策の紹介を行うマンガ冊子を作成し、配布することで、起業予備軍の裾野を広げる。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	目標値	180.0	210.0	240.0	270.0	300.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	市町村が産業競争力強化法第113条に基づき作成した創業支援事業計画の実施状況報告に計上された「創業者数」(単年度)	実績値	215.0	246.0	276.0	282.0		
			達成率	119.5	117.2	115.0	104.5	-	
2	指標名	起業家スクールの受講生数	目標値		25.0	30.0	35.0	40.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	起業家スクールの受講生数(単年度)	実績値	19.0	22.0	58.0	56.0		
			達成率	-	88.0	193.4	160.0	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県は、開業率(3.14%)が廃業率(3.07%)を上回っているが、依然、開業率から廃業率を引いた数値は全国42位と低い水準にとどまっている。(雇用保険事業年報平成29年度)</li> <li>・産業競争力強化法に基づき創業支援事業計画が国に認定された市町村は、H30年度末で15団体。(H25:2団体、H26:2団体、H27:4団体、H28:4団体、H30:1団体)認定市町村の創業者数のH30実績は282人。</li> <li>・H30起業家スクールの受講者は57人(東部36人、西部21人)。修了者の起業は、過去受講者を含め、近年は5名前後で推移(H26:6名、H27:4名、H28:6名、H29:4名、H30:4名)。H30受講者の起業予定者は、他に数名あり。</li> <li>・県が運営するインキュベーション施設について、レンタルオフィスは75%、インキュベーションルームは35%、シェアードオフィスは50%の入居率。</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定市町村が増加し、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が着実に進んでいる。</li> <li>・起業家スクールは受講生が増加し、毎年度安定して起業家を輩出しており、修了生によるネットワークが拡大している。</li> <li>・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整ったことで、H30年度にインキュベーション施設から退去した6者すべてが県内で事業を継続できている。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業への関心を抱き、キャリアの一つ選択肢に起業を考えているが、起業に向けた将来ビジョン、ロードマップを描くことができない。</li> <li>・起業を具体的に考えて、行動に移していきたいが、マーケティングや資金計画などの知識がなく、不安に思っているが、各地域にある身近な起業支援機関や起業支援サービスを知らない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に関心を持っている方の思考段階に応じた学び・気づきの場が身近な地域の中に少ない。</li> <li>・各地域で起業支援体制が整備されつつあるが、市町村によって、支援のレベルや行政、商工団体、金融機関等との連携のレベルに差が見られることから、地域によっては相談しづらい状態にある。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に対する動機付けや、セミナーやイベント、大学生による起業家情報の発信、融資制度などの起業支援施策のPRを通じて、起業に対する不安感を軽減し、起業予備軍の裾野を広げる。</li> <li>・将来的に、各市町村が起業家支援を行うことができるようするため、広域的な起業希望者向けセミナーや支援機関向けセミナーを開催することで、包括的創業支援体制の充実強化を図る。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-1-2 新産業・新事業の創出
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	知的財産活用啓発事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業、学生・生徒・児童	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	知的財産制度について、企業、学生等に対して普及啓発を行うことで、その重要性についての理解を深める。 また、県内企業における知的財産の活用による新製品開発や事業化の拡大を図る。		5,897	6,544
今年度の取組内容	「知的財産基本法」(平成14年12月4日成立、平成15年3月1日施行)第6条において、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、知的財産の創造、保護及び活用に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。」ことが示されている。 熾烈なグローバル競争や地域間競争を勝ち抜くためには、知的財産を最大限に活用することがますます重要になっていくことから、知的財産に関して的確に理解してもらうために児童生徒や学生企業など各層に応じたセミナーを開催するとともに、県内企業が特許等の知的財産を活用して新たな製品化や事業化を行うための支援を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	知的財産権の活用についての啓発の機会を増やすため、県西部において、知的財産戦略セミナーを実施した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	しまね知的財産総合支援センターへの相談件数	目標値		1200.0	1200.0	1200.0	1200.0
			(取組目標値)					
	式・定義	相談件数	実績値	1161.0	1499.0	1571.0	1674.0	
			達成率	-	125.0	131.0	139.5	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

【平成30年度活動実績】

①しまね知的財産総合支援センターの相談件数：1,674件  
(窓口相談 1,334件、訪問186件、専門家派遣154件。石見、各商工会等外部窓口含む)  
相談内容は商標に関するものが最も多く、相談件数の半数以上を占めている。

②セミナー：知的財産戦略セミナー57名(松江1回、益田1回、出雲1回)

③発明くふう展出品数：29作品

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	しまね知的財産総合支援センターの相談件数は前年度比で100件以上増加しており、中小企業や創業者等からの相談が増えている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	県内企業の独自技術について、流出しているケースがある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	県内企業における知的財産についての知識や理解がまだ不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	引き続き、商工団体等との連携やセミナー等を通じた知的財産権についての啓発や、しまね知的財産総合支援センターの相談窓口等による効果的な支援を行い、県内企業における知的財産についてのさらなる理解の向上と、活用に当たっての専門的・技術的支援を行っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり
-------	----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	中小企業課
-----	-------

名称	わくわく島根起業支援事業				
目的	誰(何)を対象として	地域課題の解決を目指す起業予定者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	起業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		うち一般財源	26,500
今年度の取組内容					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	地域課題の解決に向けた起業	目標値				10.0	者
			(取組目標値)					
	式・定義	本事業を活用して起業化した件数	実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②	上記①(課題)が発生している原因
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		地域課題の解決につながる事業は採算性の確保が難しく、起業や起業後の事業継続が困難である場合が多い。
		起業に要する初期経費の助成や起業後の関係機関等が連携した支援が不十分である。
		地域課題の解決に向けて起業する起業予定者に対して、初期段階の事業費を助成する制度の構築と市町村や商工団体等と連携した起業後の経営安定支援体制を構築。